

第3 主な事業実績

1 畜産振興対策

(1) 経営指導関連

ア 畜産経営技術高度化促進事業（県・受） 昭和41年度～ 25, 213千円

(ア) 中央指導班会議の開催

畜産農家の指導体制の連携強化を目的として、関係機関で構成する中央指導班会議を開催した。

（構成機関） 県畜産振興課・県農業経営支援課・支庁・各農林振興局・各農業改良普及センター・畜産協会 等

(イ) 畜産農家の指導状況

畜産農家を支援するため、個別指導（収益性分析・生産技術指導）、地域のグループ活動支援及び研修会等を実施した。

a 個別指導

畜種	生産・経営 改善指導	フォローアップ 指導	集団 指導	計
肉用牛	32	17	4	53
乳用牛	3	33	-	36
養豚	12	3	-	15
計	47	53	4	104
(延べ指導回数)	132	109	4	245

b グループ指導

実施内容	実施回数	参加人数	具体的内容
交流会	3	191	肉用牛経営者交流会・後継者交流会・女性交流会 等
研修会	37	397	生産技術・経営研修等

(ウ) 経営分析結果の提供

肉用牛繁殖・酪農の生産・出荷情報等を取りまとめ、県・地域・農家単位の分析結果を生産者及び技術員等に提供し、本県畜産の生産性向上を支援した。

肉用牛	酪農	計
延べ9,298件	延べ122件	延べ9,420件

(エ) 畜産関係情報の発信

ホームページの設置及びSNSを活用し、畜産振興事業、畜産物価格情報、畜産物のPR情報等をリアルタイムに発信し、本県畜産情報伝達の効率化を図った。

項目	更新/投稿回数
ホームページ 「宮崎畜産ひろば」	33
フェイスブック 公益社団法人 宮崎県畜産協会	71

イ 畜産経営技術指導事業（地方競馬全国協会・補）昭和41年度～

12,505千円

国・県等による畜産経営支援体制の強化事業等について、畜産コンサルタント機能を活かした経営指導及び畜産に関する情報提供等を行うとともに、畜産行政の補完的施策について積極的かつ複合的な取り組みを実施した。

ウ 畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会・補）昭和56年度～

12,564千円

(ア) 県支援協議会の開催

畜産特別資金借受者等の指導体制を強化し、経営改善計画の達成を支援するため、融資及び関係機関による畜産特別資金等情報の共有化及び意見交換のための協議会を開催した。

(イ) 借入者の経営改善のための指導等

新規資金（大家畜・養豚特別支援資金）借入予定者の計画作成指導並びに過年度において貸付を実行した畜産特別資金借受者等に対して、計画達成のための計画見直しや現地指導及び関係機関を交えた検討会を実施した。

指導内容	回数	指導戸数（延べ）
a 改善計画作成に係る指導	9	計9戸（繁殖牛4、肥育牛1、酪農2、養豚2）
b 改善計画見直しに係る指導	10	計29戸（繁殖牛10、肥育牛7、肉用牛一貫2、酪農4、養豚6）
c 改善計画達成に係る指導	58	計84戸（肥育牛29、肉用牛一貫10、酪農21、養豚24）

エ みやざき畜産生産性向上対策事業（県・補）令和元年度～令和3年度

9, 930千円

高度な技術と指導力を有する畜産マスターを育成、及び地域指導員等を対象とした講習会の開催等により本県畜産の指導体制を強化するとともに、経営改善に有効な取り組みの実践・検証、改善事例等とりまとめ及び肉用牛繁殖経営を対象とした研修会等を開催し、取組効果の県内全域への波及を図った。

(ア) 畜産マスターの育成事業

全国域の著名な講師を招いて開催する実践研修による畜産マスター研修の開催、講習会の開催及び畜産マスターの地域等研修会への派遣を行った。

a 畜産マスター研修会の開催

開催回数8回、研修対象者31人（肉用牛繁殖9人、肉用牛肥育8人、酪農8人、養豚6人：各2回）

b 講習会の開催

開催回数4回、参加者数135人（肉用牛繁殖・肉用牛肥育・酪農・養豚：各1回）

c 畜産マスターの派遣

派遣回数8回、派遣人数延べ18人、参加者数373人（肉用牛4回、酪農2回、養豚2回）

(イ) 生産性向上実践事業

畜産マスターが必要と判断した経営改善に係る経費の一部を補助した。
対象農場4件（肉用牛一貫1件、酪農1件、養豚2件）

(ウ) 生産性向上普及・促進事業

宮崎県農業共済組合に対し、肉用牛繁殖農家を対象とした研修会や現地検討会の開催に要する経費を補助した。

a 畜産研修会の開催

開催回数10回、参加者延べ723人（研修内容：繁殖研修の予防）

b ハイクラス研修会の開催

開催回数1回、参加者延べ36人（研修内容：母牛繁殖管理、子牛飼養管理）

c 現地検討会

現地検討回数延べ108農場（呼吸器病対策：延べ15農場、繁殖障害対策：延べ93農場）

オ 畜産女性経営者育成強化事業（中央畜産会・補）

平成30年度～ 1, 146千円

畜産現場で女性が女性特有の能力を発揮し、経営者・共同経営者として活躍する人材を育成するための検討会、研修会及び交流会を開催した。

- (ア) 検討会、研修会等 2回 38人 (宮崎市、高鍋町)
- (イ) 地域間交流会等 2回 10人 (兵庫県、東京都)
- (ウ) 食育活動 1回 5人 (宮崎市)

カ 攻めのみやざき堆肥広域流通促進事業 (県・受) 平成30年度～令和元年度

9,822千円

家畜排せつ物の適正処理と利活用を推進するため、民間の堆肥生産・流通コンサルタント及び畜産経営環境保全技術支援チームと連携し、利用者ニーズに対応した良質な堆肥生産に向けた現地検討会等を実施するとともに、流通体制の構築を図ることで、堆肥需要バランスの是正及び環境負荷低減に努めた。

合わせて、堆肥の成分分析・生産改善指導、耕畜連携関連情報の提供、県堆肥センター協議会の運営支援等を行った。

- (ア) 堆肥の生産・販売指導 10農場、延べ26回
- (イ) 堆肥舎整備等検討会 2農場、延べ9回
- (ウ) 検討会・現地視察・意見交換会 12回 (現地視察1回：沖縄県)
- (エ) 堆肥成分等分析22件 (牛ふん：10件、豚ふん：8件、混合：4件)

キ 貸付事業指導等事業 (畜産近代化リース協会・受) 昭和57年度～

1,076千円

畜産近代化リース協会の低利貸付機械の適正な導入と効率的利用を図るため、貸付機械等の確認、管理状況の調査、適正利用についての指導、新規導入推進を行った。

- (ア) 貸付団体：宮崎県経済農業協同組合連合会
- (イ) 貸付機械の調査件数：26件 (自給飼料生産利用機械施設、生乳生産合理化機械施設、草地造成用機械施設)

ク 家畜生産性向上対策事業 (中央畜産会・受) 平成29年度～ 1,049千円

肉用牛繁殖経営において、生産性に係るデータ収集と、生産性向上のためのデータ分析、技術指導を行った。

- (ア) 肉用牛繁殖農家：30件

ケ 経営支援指導事業 (協会事業) 平成14年度～ 3,462千円

経営分析システムにより、肉用牛繁殖・酪農の経営者毎に飼育状況・出荷状況等の生産技術分析結果のフィードバックを迅速に行った。

また、経営分析システムについて、参加者のニーズを踏まえた機能強化を図るため情報収集を行うとともに会員拡大に努めた。

- (ア) 支援対象戸数：肉用牛685戸、乳用牛94戸

(2) 生産振興関連

ア 肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）

（農畜産業振興機構・補） 平成23年度～ 182,676千円

肉用牛生産基盤の強化を図るため、地域の中核的担い手が計画的に優良な繁殖雌牛を増頭した者に対して増頭奨励金を交付した。また、生産者集団等が行う繁殖雌牛の導入又は貸付、簡易牛舎の整備や肉用牛ヘルパー活動に対し助成を行った。

(ア) 中核的担い手育成増頭推進	10万円/頭	1,403頭
	8万円/頭	192頭
(イ) 遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保	9万円/頭	45頭
	6万円/頭	49頭
(ウ) 優良繁殖雌牛導入支援	5万円/頭	147頭
(エ) 増頭に資する簡易牛舎等の整備	1農場（細霧装置の整備）	
(オ) 肉用牛ヘルパー推進	9集団	

イ 畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業に係る業務（中央畜産会・受）

平成27年度～ 14,189千円

畜産クラスター計画に基づき畜産経営者が収益性向上等に必要な機械装置の導入について円滑な実施を図るため、事業推進、参加要望書・参加申請書・実績報告書のとりまとめ、県との協議に係る窓口業務、関係機関との連絡調整及びデータ整理等の業務を行った。

- (ア) 事業参加要望書のとりまとめ 延べ517件（取組主体数）
- (イ) 事業参加申請書のとりまとめ 延べ478件（取組主体数）
- (ウ) 導入機械の現地確認 10件（取組主体数）、13基（機械・装置数）

（参考）事業の実施状況（令和元年度予算配分額）

協議会数	事業費	補助額	戸数	件数	機械数
組織	千円	千円	戸	件	台
24	2,449,535	1,224,785	515	905	1,515

ウ 畜産経営体生産性向上対策事業に係る業務（畜産ICT事業）（中央畜産会・受）

令和元年度～ 405千円

酪農家の労働負担軽減・省力化、飼養管理技術の高度化のための機械装置の導入を支援する取組みについて、県内の畜産ICT応援会議から中央畜産会に提出する書類の取りまとめ及び連絡調整等に係る推進業務を行った。

- (ア) 酪農 搾乳ロボット：2件、搾乳機械：2件、哺乳ロボット：2件
- (イ) 肉用牛 自動給餌機：3件、稲わら細断機：1件

エ 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業に係る業務（楽酪GO事業）

（中央畜産会・受）平成30年度～ 635千円

酪農経営の労働負担軽減のための省力化機械装置の導入と一体的な施設整備を支援する取組みについて、県内の楽酪応援会議から中央畜産会に提出する書類の取りまとめ及び連絡調整等に係る推進業務を行った。

(ア) 省力化機械を導入するために必要となる施設の補改修、増築等 1件

オ ひなたの養豚人材育成事業（県・補）平成30年度～ 2,421千円

次代を担う養豚農家の育成・確保や産地の維持・活性化を図るため、産地のモデルとなる収益性の高い生産方式の導入に向け、簡易豚舎・器具機材の助成を行った。

(ア) 簡易豚舎・器具機材の導入 3件（取組主体数）、70基

カ 豚登録事業（日本養豚協会・受）昭和23年度～ 3,316千円

優良種豚の血統及び改良増殖を推進するため、子豚登記や種豚登録等の証明書発行等を行い、生産基盤の強化を図った。

豚登録・認定等証明	頭・件	計
一 腹 記 録	403	1,707頭
子 豚 登 記	500	
種 豚 登 録	345	
系 統 種 豚 証 明	75	
一 代 雑 種 豚 血 統 証 明	351	
現 場 直 接 検 定 証 明	0	
移 動 証 明	33	
系 統 維 持 施 設 証 明	2	12件
黒 豚 生 産 農 場	1	
指 定 種 豚 場	7	
現 場 検 定 施 設	2	

キ 肉用牛経営安定対策補完事業（災害緊急支援対策事業）（農畜産業振興機構・補）

平成30年度繰越 179,726千円

平成30年台風第24号等により被災した畜産経営体の安定的な経営継続を支援するため、被害を受けた畜舎及び付帯施設の補改修又は簡易畜舎の整備、災害時の家畜の緊急避難及び電力確保並びに非常用電源の確保のための取組みを支援した。

なお、事業の進捗状況を鑑み、畜産経営体支援のための補助金交付を本年度に繰り越し実施した。

- (ア) 経営継続支援対策
 - a 牛舎、飼養管理の附帯施設・機械の補改修等 : 14団体 (217経営体)
 - b 簡易牛舎等の整備 : 1団体 (1経営体)
 - c 緊急避難等支援 : 1団体 (3経営体)
 - d 繁殖に供する雌牛の導入支援 : 1団体 (1経営体)
 - e 電力確保支援 : 2団体 (8経営体)
- (イ) 非常用電源の整備等 : 1団体 (32経営体)

ク 養豚経営安定対策補完事業 (農畜産業振興機構・補) 平成30年度繰越

154,144千円

平成30年台風第24号の影響により被災した養豚業を営む者に対し、豚舎、飼養管理の附帯施設・機械の補改修や電力確保のための非常用発電機の借上げ補助など養豚経営の安定的な経営継続のために支援を行った。

また、災害等による停電時における家畜の生命維持に要する機械の稼働のための非常用電源の確保のための支援を実施した。

- (ア) 被災農業者等に対する支援
 - a 豚舎、飼養管理の附帯施設・機械の補改修等 : 9団体 (59経営体)
 - b 電力確保支援 : 5団体 (7経営体)
- (イ) 災害緊急支援
 - a 非常用電源の整備等 : 3団体 (4経営体)

ケ 畜産経営災害総合対策緊急支援事業 (農畜産業振興機構・補) 令和元年度～

- (ア) 肉用牛経営災害緊急支援対策事業 **1,803千円**

豪雨、大雪、台風、地震等の各種自然災害等により影響を受けた畜産農家の安定的な経営継続のための支援並びに災害等による停電時における家畜の生命維持に要する機械の稼働のための非常用電源の確保のための支援を実施した。

- a 経営継続支援対策
 - (a) 牛舎、飼養管理の附帯施設・機械の補改修等 : 1団体 (1経営体)
 - (b) 非常用電源の整備等 : 1団体 (1経営体)

- (イ) 養豚経営災害緊急支援対策事業 **3,220千円**

災害等による停電時における家畜の生命維持に要する機械の稼働のための非常用電源の確保のための支援を実施した。

- a 非常用電源の整備 : 1団体 (1経営体)

(ウ) 粗飼料確保緊急対策事業

1,091千円

平成30年台風第24号の影響により自給粗飼料の倒伏等の被害を受けた経営体に代替粗飼料の供給、並びに令和元年度のツマジロクサヨトウの発生により自給粗飼料への被害を受けた経営体に防除及び発酵促進剤を供給する取組を支援した。

- a 代替粗飼料の確保対策 : 2団体 (9経営体)
- b ツマジロクサヨトウの蔓延防止対策
 - (a) 薬剤等の資材の共同購入 : 1団体 (2経営体)
 - (b) 乳酸菌等の発酵促進剤の共同購入 : 1団体 (2経営体)

(3) その他

ア 情報誌「宮崎牛」発行事業（協会事業） 平成5年度～

884千円

最新の「宮崎牛」に関する情報を、宮崎牛生産農家及び関係者へ提供をするために、宮崎県経済農業協同組合連合会、宮崎県家畜改良事業団、全国和牛登録協会宮崎県支部及び宮崎県畜産協会の4団体が協働し、情報誌『宮崎牛』の発行を3回行った。

- (ア) 発行部数 : 6,240部×3回(8月、12月、3月)

イ より良き宮崎牛づくり対策事業（協会事業） 昭和61年度～

972千円

宮崎牛の銘柄確立を図るため、大相撲優勝力士への県知事賞としての宮崎牛進呈等宮崎牛のPR活動に協力した。

ウ 馬事畜産振興推進事業（協会事業） 平成6年度～

269千円

地方競馬全国協会が実施する畜産振興補助事業の円滑な推進を図るとともに、地方競馬並びに本県畜産・畜産物のPRを行うため、「冠レース」への副賞の提供と合わせ畜産フェアを行った。

- (ア) 冠レース副賞の提供 : 1回(佐賀競馬場:宮崎牛及び県産畜産加工品の提供)
- (イ) 畜産フェア : 2回(佐賀競馬場:県産畜産物加工品の抽選・配布)

2 価格安定対策

(1) 肉用子牛関連

① 肉用子牛生産者補給金制度

ア 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化学業（農畜産業振興機構・補）
平成2年度～ 61,886千円

(ア) 制度運営適正化推進

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施体制の確保、生産者補給金の交付事務処理の高度化のため、事業推進や制度の充実・強化を図った。

- a 肉用子牛の個体識別及び個体登録と販売並びに保留確認
- b 契約生産者等に対する指導、補給金制度の趣旨及び内容の周知徹底
- c 個体登録、販売・保留等のデータ入力及び送信
- d 家畜市場データの収集、整理及び送信

(イ) 指定協会運営体制支援事業

肉用子牛生産の安定及び肉用牛経営の安定的発展のために、補給金制度の実施体制の確保、運営体制の強化を図った。

イ 肉用子牛価格安定資金造成費補助金（県・補） 昭和45年度～
3,110千円

生産者補給金の交付に当てる資金を造成し、適正な運用を図った。

ウ 価格安定対策管理事業（協会事業） 平成17年度～
34,552千円

肉用子牛生産者補給金制度の契約を締結した肉用子牛の契約生産者から徴収する手数料により、円滑な業務推進を図った。

徴収額 500円/頭

② 基金事業（第6業務対象年間：平成27年度～令和元年度）

ア 肉用子牛生産者積立金 平成2年度～
90,682千円

平均売買価格が合理化目標価格を下回る場合における生産者補給金の一部に充てるための積立金を造成した。

イ 肉用子牛生産者補給金（農畜産業振興機構・補） 平成2年度～

56千円

「その他肉専用種」においては、第1～3四半期で平均売買価格が発動基準（保証基準価格）を下回り、県内では、第2四半期の対象子牛1頭に対して交付がなされた。

他の品種については、各四半期平均売買価格が発動基準を上回ったため発動がなかった。

③ 実施状況等

ア 肉用子牛生産者補給金制度（農畜産業振興機構）

第6業務対象年間：平成27年度～令和元年度

(7) 生産者補給金交付契約締結状況

(単位：件)

年度	契約区分									合計	
	個人	農協	農協連	農事 組合法人	持分 会社	株式 会社	有限 会社	民法 法人	その他	()年次個体登録 契約者数	
平成26	8,918	4	2	4		33	38	3		9,002	(6,437)
平成27	6,334	4	2	5	1	33	31	2		6,412	(6,063)
平成28	6,357	4	2	4	2	42	32	2		6,445	(5,832)
平成29	6,376	6	2	4	2	55	33	2		6,480	(5,604)
平成30	6,399	6	2	4	3	60	34	2		6,510	(5,378)
令和元	6,405	6	2	4	4	64	34	2		6,521	(5,147)

(イ) 事務委託先

(単位：件)

年度	事務委託先			
	農協	農協連	その他	合計
平成26	15	1	1	17
平成27	15	1	1	17
平成28	15	1	1	17
平成29	15	1	1	17
平成30	15	1	1	17
令和元	15	1	1	17

(ウ) 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳

(単位：頭)

区分	令和元年				合計
	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
黒毛和種	16,572	15,159	16,128	16,093	63,952
その他 肉専用種	1	0	0	0	1
乳用種	238	128	122	105	593
交雑種	1,198	1,194	1,032	798	4,222
合計	18,009	16,481	17,282	16,996	68,768

(エ) 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

品 種 区 分	保証基準価格		合理化目標価格	
	令和元年 9月まで	令和元年 10月から	令和元年 9月まで	令和元年 10月から
黒毛和種	531,000	541,000	421,000	429,000
その他肉専用種	314,000	320,000	249,000	253,000
乳用種	161,000	164,000	108,000	110,000
交雑種	269,000	274,000	212,000	216,000

(オ) 指定肉用子牛の規格

肉用子牛の種別	体 重	
黒毛和種	250キログラム以上	320キログラム以下
褐毛和種	260キログラム以上	330キログラム以下
無角和種	200キログラム以上	270キログラム以下
日本短角種	200キログラム以上	280キログラム以下
アングス種及びヘレフォード種	260キログラム以上	310キログラム以下
ホルスタイン種（雌を除く）	250キログラム以上	330キログラム以下
ホルスタイン種を母とする交雑種	260キログラム以上	320キログラム以下

(カ) 平均売買価格

(単位：円)

品種区分 期 間	黒毛和種	その他 肉専用種	乳用種	交雑種
	平成30年第4四半期	793,300	337,600	246,000
令和元年第1四半期	781,500	280,800	239,100	447,400
令和元年第2四半期	764,300	257,400	228,100	420,000
令和元年第3四半期	759,900	294,100	240,300	419,600

(キ) 生産者積立金造成内訳

(単位：頭、円)

品種区分	個体登録 頭数	積立金 単価	積立所要額	負 担 区 分		
				機 構	県	生産者
黒毛和種	63,952	1,200	76,742,400	38,371,200	19,185,600	19,185,600
その他 肉専用種	1	12,400	12,400	6,200	3,100	3,100
乳用種	593	6,400	3,795,200	1,897,600	948,800	948,800
交雑種	4,222	2,400	10,132,800	5,066,400	2,533,200	2,533,200
合計	68,768	-	90,682,800	45,341,400	22,670,700	22,670,700

注) 1. 負担区分 助成金（機構1/2・県1/4）契約生産者1/4

2. 個体登録頭数 平成31年1月～令和元年12月

(ク) 積立金の負担区分

(単位：円)

品種区分	積立金額	負担区分		
		機 構	県	生産者
黒毛和種	1,200	600	300	300
その他 肉専用種	12,400	6,200	3,100	3,100
乳用種	6,400	3,200	1,600	1,600
交雑種	2,400	1,200	600	600

(ケ) 生産者積立金と準備金

(単位:円)

区分		保証基準価格の品種区分	黒毛和種	その他肉専用種	乳用種	乳・交雑種	合計	
(1) 期首残高	1.生産者積立金		332,159,028	0	40,404,358	58,667,477	431,230,863	
	2.生産者積立準備金		1,149,689,180				1,149,689,180	
	内訳	3.生産者の負担金充当分	850,316,286				850,316,286	
		4.県の生産者積立助成金充当分	299,372,894				299,372,894	
		5.機構の生産者積立助成金充当分	0				0	
(2) 生産者積立金積立実績	6.生産者積立金純増加額(9+12+15+18)		40,310,897	6,200	2,203,200	6,024,600	48,544,897	
	7.生産者積立準備金からの繰入額(10+13+16)		36,431,503	6,200	1,592,000	4,108,200	42,137,903	
	8.計		76,742,400	12,400	3,795,200	10,132,800	90,682,800	
	生産者	9.負担金	1,939,697	0	305,600	958,200	3,203,497	
		10.生産者積立準備金(3からの繰入額)	17,245,903	3,100	643,200	1,575,000	19,467,203	
		11.小計	19,185,600	3,100	948,800	2,533,200	22,670,700	
	都道府県	12.生産者積立助成金	0	0	0	0	0	
		13.生産者積立準備金(4からの繰入額)	19,185,600	3,100	948,800	2,533,200	22,670,700	
		14.小計	19,185,600	3,100	948,800	2,533,200	22,670,700	
	機構	15.生産者積立助成金	38,371,200	6,200	1,897,600	5,066,400	45,341,400	
		16.生産者積立準備金(5からの繰入額)	0	0	0	0	0	
		17.小計	38,371,200	6,200	1,897,600	5,066,400	45,341,400	
	その他	18.生産者積立金とすることを指定して寄付又は補助された財産	0	0	0	0	0	
	(3) 他の資金からの繰入状況等	19.特別の積立金から生産者積立金へ繰り入れた金額		0	0	0	0	0
		20.調整積立金から生産者積立金へ繰り入れた金額		0	0	0	0	0
		21.生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額		0	0	0	0	0
		22.生産者積立金に係る運用果実		33,216	0	4,034	5,864	43,114
		23.生産者積立準備金に係る運用果実		108,059				108,059
内訳		生産者	80,993				80,993	
		都道府県	27,066				27,066	
		機構	0				0	
24.生産者補給金交付額(21を含む)		0	0	0	0	0		
25.生産者積立金からの借入金返済額		0	0	0	0	0		
26.生産者積立準備金より返還した金額		1,942,370				1,942,370		
内訳		生産者	1,942,370				1,942,370	
	都道府県	0				0		
	機構	0				0		
(4) 終了処理	27.生産者積立金を準備金へ繰り入れ		408,934,644	12,400	44,203,592	68,806,141	521,956,777	
	内訳	生産者の負担金充当分	102,233,661	3,100	11,050,898	17,201,536	130,489,195	
		県の生産者積立助成金充当分	102,233,661	3,100	11,050,898	17,201,535	130,489,194	
		機構の生産者積立助成金充当分	204,467,322	6,200	22,101,796	34,403,070	260,978,388	
(5) 業務終了時残高	28.生産者積立金(1+8+19+20+21+22-24-25-27)		0	0	0	0	0	
	29.生産者積立準備金(2-7+23-26+27)		1,627,673,743				1,627,673,743	
	内訳	生産者の負担金充当分	959,476,901				959,476,901	
		県の生産者積立助成金充当分	407,218,454				407,218,454	
		機構の生産者積立助成金充当分	260,978,388				260,978,388	

- (コ) 特別の積立金、償還円滑化積立金の基金造成
基金造成実績なし

イ 価格安定対策管理事業（協会事業）

＜生産者補給金制度＞

（単位：円）

区 分	金額	備考
① 期首残高 (A)	0	
② 収入の部		
契約手数料	34,549,000	69,098頭×@500円
利息収入	3,208	
制度整備運営積立金取崩収入	0	
当期収入計 (B)	34,552,208	
③ 支出の部		
契約手数料管理		
制度運用経費（委託先）	10,712,682	
制度運用経費（市場）	9,237,740	
制度運用経費（協会）	13,300,286	
制度整備運営積立金繰入	0	
未登録返戻金	1,301,500	補給金登録対象牛以外返金
当期支出計 (C)	34,552,208	
④ 収支差額 (D) {(B)-(C)}	0	
⑤ 期末残高 (A)+(D)	0	

※ 契約手数料（500円/頭）のうち、300円/頭は、事務委託先及び市場へ配分し、200円/頭は、委託先パソコンリース料、データベース保守料、システム更新料などに支出

(2) 肉用牛肥育関連

① 肉用牛肥育経営安定交付金制度

ア 肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る業務(農畜産業振興機構・受)

平成30年度～ 18,242千円

新たな交付金制度の適切な推進と肉用牛肥育経営安定基金の円滑な運営を図るため、業務規程に定める個体登録・販売確認等の適切な事務を推進した。

イ 価格安定対策管理事業(協会事業) 平成16年度～

30,708千円

肉用牛肥育経営安定交付金制度において交付契約を締結した肥育牛の契約生産者から徴収する手数料により、円滑な業務推進を図った。

徴収額 500円/頭

② 基金事業 (第1業務対象年間：平成30年12月30日～令和3年度)

(生産者・県・基) 平成30年度～

基金造成額 702,176千円

交付金交付額(機構) 70,154千円

補填金交付額(生産者) 23,385千円

肉用牛肥育経営の安定を図るため、生産者負担金と県補助金による基金(生産者積立金)の造成を行った。

また、「標準的販売価格」が「標準的生産費」を下回った場合に、差額の9割を生産者積立金からの補填金(1/4相当)と国からの交付金(3/4相当)を併せて交付した。

③ 実施状況等

(ア) 契約締結状況

(単位：件)

区分	肥育経営	一貫経営	酪農経営	合計
個人	140	107	7	254
農協・農協連	7	3	0	10
農事組合法人	3	2	0	5
株式会社	34	26	1	61
有限会社	21	23	1	45
県家畜改良事業団、合同会社	2	2	0	4
合計	207	163	9	379

(イ) 登録頭数状況

(単位：頭)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
肉専用種	47,974	46,283	49,219	50,083
交雑種	10,161	10,021	11,268	9,967
乳用種	3,198	2,620	1,914	1,921
合計	61,333	58,924	62,401	61,971

(ウ) 制度実施基準

交付金拠出割合	生産者・県 1 : 機構 3
事業実施期間	平成30年12月30日 ~ 令和3年度
発動基準	毎月の肥育牛1頭当たりの「標準的販売価格」が「標準的生産費」を下回った場合に差額の9割を交付
対象品種	肉専用種、交雑種、乳用種
算定方式	肉専用種は地域算定方式を採用

(エ) 積立金単価

(単位：円)

区分	負担金単価	内訳		請求月齢
		生産者	県	
肉専用種	7,000	6,200	800	満25か月齢
交雑種	17,000	16,600	400	満22か月齢
乳用種	19,000	18,400	600	満18か月齢

(オ) 事務委託先

(単位：件)

区分	農協	農協連	その他	合計
平成29年度	14	1	2	17
平成30年度	14	1	2	17
令和元年度	14	1	2	17

(カ) 交付金交付状況

期間	品種区分	交付対象		交付金単価 (頭/円)	交付の額(円)		
		人数	頭数		合計	機構	生産者
		(人)	(頭)		(4/4)	(3/4)	(1/4)
平成31年1月 (精算払)	肉専用種				0	0	0
	交雑種				0	0	0
	乳用種	10	133	3,816.4	507,578	380,684	126,894
	計	10	133		507,578	380,684	126,894
平成31年2月	肉専用種				0	0	0
	交雑種				0	0	0
	乳用種	10	129	64,769.4	8,355,249	6,266,432	2,088,817
	計	10	129		8,355,249	6,266,432	2,088,817
平成31年3月	肉専用種				0	0	0
	交雑種				0	0	0
	乳用種	10	133	74,024.1	9,845,201	7,383,899	2,461,302
	計	10	133		9,845,201	7,383,899	2,461,302
平成31年4月	肉専用種				0	0	0
	交雑種				0	0	0
	乳用種	10	171	42,722.1	7,305,474	5,479,103	1,826,371
	計	10	171		7,305,474	5,479,103	1,826,371
令和1年5月	肉専用種				0	0	0
	交雑種				0	0	0
	乳用種	9	173	30,806.1	5,329,450	3,997,086	1,332,364
	計	9	173		5,329,450	3,997,086	1,332,364
令和1年6月	肉専用種				0	0	0
	交雑種				0	0	0
	乳用種	8	159	31,029.3	4,933,656	3,700,238	1,233,418
	計	8	159		4,933,656	3,700,238	1,233,418
令和1年7月	肉専用種				0	0	0
	交雑種				0	0	0
	乳用種	10	188	35,702.1	6,711,990	5,033,990	1,678,000
	計	10	188		6,711,990	5,033,990	1,678,000
令和1年8月	肉専用種				0	0	0
	交雑種				0	0	0
	乳用種	7	149	26,905.5	4,008,918	3,006,687	1,002,231
	計	7	149		4,008,918	3,006,687	1,002,231
令和1年9月	肉専用種				0	0	0
	交雑種				0	0	0
	乳用種	9	133	28,826.1	3,833,866	2,875,398	958,468
	計	9	133		3,833,866	2,875,398	958,468
令和1年10月	肉専用種				0	0	0
	交雑種	46	913	15,271.2	13,942,592	10,456,933	3,485,659
	乳用種	9	138	48,722.4	6,723,688	5,042,763	1,680,925
	計	55	1,051		20,666,280	15,499,696	5,166,584
令和1年11月	肉専用種				0	0	0
	交雑種	45	965	356.4	343,907	257,917	85,990
	乳用種	9	159	53,726.4	8,542,494	6,406,868	2,135,626
	計	54	1,124		8,886,401	6,664,785	2,221,616
令和1年12月	肉専用種				0	0	0
	交雑種				0	0	0
	乳用種	7	120	63,042.3	7,565,074	5,673,803	1,891,271
	計	7	120		7,565,074	5,673,803	1,891,271
令和2年1月 (概算払)	肉専用種				0	0	0
	交雑種				0	0	0
	乳用種	9	129	43,339.1	5,590,738	4,193,052	1,397,686
	計	9	129		5,590,738	4,193,052	1,397,686
合計	肉専用種	0	0		0	0	0
	交雑種	91	1,878		14,286,499	10,714,850	3,571,649
	乳用種	117	1,914		79,253,376	59,440,003	19,813,373
	計	208	3,792		93,539,875	70,154,853	23,385,022

(キ) 積立金造成実績

(単位：円)

区分		品種区分	肉専用種	交雑種	乳用種	県補助準備金	合計	
期首残高	積立金造成額	1	6,644,885,503	1,568,671,141	496,469,771		8,710,026,415	
	宮崎県補助準備金資産	2				8,686,356	8,686,356	
	合計(1+2)	3	8,710,026,415			8,686,356	8,718,712,771	
期中増加	積立金造成合計(5+6)	4	430,150,000	231,081,000	40,945,000		702,176,000	
	生産者負担金造成額	5	379,035,200	225,643,800	39,652,000		644,331,000	
	宮崎県補助金造成額	6	51,114,800	5,437,200	1,293,000		57,845,000	
	果実合計(8+9)	7	47,675	19,676	2,084	828	70,263	
	積立金の運用により生じた果実	8	47,675	19,676	2,084		69,435	
	宮崎県補助準備金資産の運用により生じた果実	9				828	828	
	令和元年度宮崎県補助金準備金(6を除く)	10				96,867,000	96,867,000	
	合計(4+7+10)	11	430,197,675	231,100,676	40,947,084	96,868,656	799,113,263	
	期中減少	事業終了に伴う無事戻し合計(13+14+15)	12	6,540,578,503	1,510,888,141	486,028,977		8,537,495,621
		生産者負担金	13	1,490,788,980	371,110,092	118,467,264		1,980,366,336
宮崎県補助金		14	144,355,646	6,611,943	3,039,980		154,007,569	
農畜産業振興機構		15	4,905,433,877	1,133,166,106	364,521,733		6,403,121,716	
補填金交付額合計		16	0	3,571,649	19,813,373		23,385,022	
事業終了に伴う宮崎県補助準備金資産の残高返還		17				704,556	704,556	
合計(12+16+17)		18	6,540,578,503	1,514,459,790	505,842,350	704,556	8,561,585,199	
期末残高	積立金造成額(1+4+7-18)	19	534,504,675	285,312,027	31,574,505		851,391,207	
	宮崎県補助準備金資産(2+9+10-17)	20				104,849,628	104,849,628	
	合計(19+20)	21	956,240,835				956,240,835	

(ク) 価格安定対策管理事業（協会事業）

<肉用牛肥育経営安定交付金制度>

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
① 期首残高 (A)	0	
② 収入の部		
契約事務手数料	30,705,100	60,410頭×500円 (100円過入金含む)
雑収入	3,171	
当期収入計 (B)	30,708,271	
③ 支出の部		
個体識別技術料 (委託先等)	6,585,000	
事務費 (委託先等)	3,025,400	
事務運営経費	21,097,871	
当期支出計 (C)	30,708,271	
④ 収支差額 (D) { (B) - (C) }	0	
⑤ 期末残高 (A) + (D)	0	

※ 契約事務手数料 (500円/頭) については、事務委託先等へ、個体識別技術料 (上限200円/頭) や事務費 (50円/頭) を支出する他、事務運営経費として、WEBマルキンシステム保守料、更新料や事務委託先へのパソコン購入費用等に支出しています。

(3) 養豚関連

① 肉豚経営安定交付金制度

ア 養豚経営安定特別対策事業（県・基）平成30年度～令和2年度

90,547千円

当協会に基金造成されている養豚経営安定交付金制度に係る生産者負担金に対する県の一部負担分を農畜産業振興機構に対し積立を行った。

イ 養豚経営安定対策事業に係る業務（農畜産業振興機構・受）平成23年度～

407千円

養豚経営の収益性が悪化し、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合、国の交付金と併せて、差額の9割を補填金として交付される交付金制度の内容周知や事務手続き等の問い合わせ対応などを実施し適正な実施を図った。

② 実施状況等

ア 負担金単価（負担割合） 生産者・県 1： 機構 3

(単位：円)

生産者		機構	計
生産者負担額	県負担額		
330	70	1,200	1,600

イ 積立金

生産者数 (戸)	頭数 (頭)	生産者負担金 (円)	県負担金 (円)
158	1,293,542	426,868,860	90,547,940

※令和元年度は、補填金発動なし

※生産者負担金は生産者が機構へ直接積立、県負担金は協会から機構へ積立

3 衛生指導対策

(1) 自衛防疫関連

ア 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域自衛防疫活動推進事業）

（中央畜産会・補）令和元年度～令和3年度 2,694千円

家畜伝染病発生時の防疫対応を円滑に実施するため、生産者及び関係者による初動防疫の演習等、地域自衛防疫体制の維持、強化を支援した。

防疫演習の実施：都農町、川南町、えびの市、日南市、小林市

イ 次世代の畜産を守る家畜防疫対策事業（県・受） 平成27年～令和2年度

9,022千円

「県内一斉消毒の日（毎月20日）」の啓発及び実施状況の確認を行うとともに、飼養衛生管理基準の周知徹底、家畜伝染病予防法に基づく農家・農場情報の収集、報告の取りまとめを行った。

ウ 全国のモデルとなる家畜防疫対策事業（県・補） 令和元年度～令和2年度

10,896千円

口蹄疫をはじめとする家畜伝染病の本県への侵入を水際で防止するとともに、地域における防疫強化に向けた取組を支援し、全国のモデルとなる防疫体制を構築した。

地域防疫対策：11自防、2市1町

水際防疫対策：5団体

(2) 衛生指導関連

ア 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域農場HACCP認証支援事業）

（中央畜産会・補）令和元年度～令和3年度 1,880千円

家畜の衛生管理及び畜産物の安全性の向上、さらには国際的な競争力の強化等を目指し農場HACCP認証取得に取り組む畜産農家への技術指導の支援と取組の広域的な普及を図った。

農場HACCP構築支援農家：肉用牛5農場、豚2農場、鶏3農場

イ 日本版畜産GAP指導推進支援事業（中央畜産会・受） 平成30年度～

3,928千円

日本版畜産GAPの普及・推進体制の強化を図るため、指導員等の育成、GAP認証取得の支援をおこなった。

(ア) 指導員養成研修会 : 1回

(イ) 生産現場における研修会 : 1回

(ウ) 認証取得に向けた農場指導 : 3農場に対して各2回

ウ 地域豚疾病緊急対策推進事業（中央畜産会・受）平成29年度～令和元年度
20,256千円

養豚農場の生産性を阻害する豚繁殖・呼吸障害症候群（PRRS）の発生低減・排除に地域全体で取り組む自衛防疫組織に対して、採材・検査の経費及び防疫対策経費の支援を行い疾病発生の低減を図った。

- (ア) 地域推進会議：3回（6月、10月（豚疾病セミナー開催）、12月）
- (イ) 地域衛生対策：巡回指導事業、着地・モニタリング・清浄化推進検査（抗体検査、遺伝子検査、他）

エ 家畜生産農場衛生対策事業（国・補）平成2年度～
25,061千円

オーエスキー病の清浄性を確認するための抗体検査や牛白血病の感染拡大を防止するための採血、検査及びリスク牛のとう汰等、生産農場における組織的な取組による疾病の流行防止対策を推進し、家畜の損耗防止を図った。

- (ア) オーエスキー病対策
 - a 抗体検査頭数：1,148頭
- (イ) 牛白血病対策
 - a 抗体検査頭数：6,593頭
 - b 高リスク牛とう汰：6頭
- (ウ) ヨーネ病対策
 - a とう汰：0頭
- (エ) BVD-MD対策
 - a 抗体検査頭数：304頭
 - b とう汰：13頭
- (オ) 疾病流行防止支援対策
 - a ワクチン接種の推進及び接種計画策定会議の開催
 - b 吸血昆虫が媒介するアカバネ病の発生・流行防止のためワクチン接種を推進し、家畜の損耗防止を図った。

オ 牛疾病検査円滑化推進対策事業（国・補）平成15年度～
8,568千円

県内で死亡した96か月齢以上の牛（特例を除く）の所有者へ運搬・処理に要する経費を支援し、死亡牛の適正処理とBSE検査の円滑な実施を推進した。

月齢 区分	補助対象 死亡牛頭数	区分	事業費（円）		
			輸送促進費	適正処理費	合計
96か月 齢以上	868頭	事業費	3,691,000	13,152,000	16,843,000
		補助金	1,691,460	6,031,792	7,723,252

カ 家畜生産レベルの向上による家畜損耗防止推進事業（県・補）

平成29年度～令和元年度 3,705千円

牛白血病の清浄化を推進するため、採血に要する経費を助成し、家畜の損耗防止を図った。

採材料補助：8,860頭 うち検査料補助：213頭

キ 野生獣衛生体制整備推進確立対策事業（中央畜産会・受）

平成30年度～令和元年度 3,156千円

いのししや鹿等の伝染病保有状況調査及び農場への侵入実態調査を行い、これを踏まえた関係者間の情報共有を行うとともに、野生獣の侵入防止に係る研修を開催し、技術の普及推進に努めた。

(ア) 地域衛生技術連絡協議会（研修会を含む）の開催：3回

(イ) 野生獣衛生実態等調査事業

区分	計画頭数	実施頭数	検査対象疾病名
イノシシ	180頭	232頭	オーエスキー、CSF、PRRS

(ウ) 野生獣畜舎等侵入防止強化対策事業

実施場所 (市町村)	畜種等	罾の種類	カメラ・電気柵等の設置	
三股町	養豚	箱罾	カメラ：1台 電気柵：0カ所	畜舎周辺の山斜面の獣道に設置

(エ) 家畜疾病モニタリング体制強化対策

区分	計画頭数	実施頭数	検査対象疾病名
イノシシ	5頭	6頭	E型肝炎ウイルス
シカ	5頭	5頭	

ク 特定疾病等防疫事業（協会事業） 昭和47年度～

262,434千円

(ア) 予防接種事業 令和元年度実績

(単位：頭、羽)

区分	R1 計画 頭数	R1 実施 頭数	実績比 (%)	H30 実施 頭数
豚丹毒(生)	7,800	7,491	96.0	8,231
豚丹毒(不活化)	600	336	56.0	337
オーエスキー病	4,000	3,474	86.9	4,711
牛呼吸器5種混合(生)	40,000	43,767	109.4	38,038
牛呼吸器5種混合(不活化)	1,400	369	26.4	1,211
牛呼吸器5種・ヘモ混合	24,000	18,615	77.6	23,711

牛ヘモフィルス・ソムナス感染症	5,300	5,500	103.8	0
牛呼吸器6種混合（不活化）	30	223	743.3	126
牛異常産3種混合	3,800	3,307	87.0	9,390
牛異常産4種混合	57,000	59,034	103.6	57,892
イバラキ病	26,000	24,360	93.7	23,365
牛流行熱	0	223	—	0
牛流行熱・イバラキ病混合	140	144	102.9	142
炭 疽	17,000	17,384	102.3	17,260
馬3種混合	45	31	68.9	36
馬日本脳炎	12	8	66.7	8
馬インフルエンザ	31	31	100.0	29
馬鼻肺炎	16	14	87.5	14
ニューカッスル病	0	0	—	0

(イ) 自衛防疫組織強化推進事業

自衛防疫組織の体制を強化するため、市町村自衛防疫推進協議会に対して予防注射の実績に応じて、事業推進費を交付した。

項 目	交付箇所数	交付金額
自衛防疫事業推進費	26 か所	5,303,310 円

(ウ) 自衛防疫推進事業

自衛防疫事業の適切な実施のために、県自衛防疫推進委員会及び地区自衛防疫推進協議会等の会議を開催した。

項 目	開催	内 容
宮崎県自衛防疫推進委員会	1 回	令和元年度事業報告、令和2年度計画各種予防注射事業の対価等について
地区自衛防疫推進協議会	6 回	地域における事業実績、計画について地域の予防注射事業の推進について
市町村自衛防疫担当者会	2 回	事業推進のための事務打合せ、研修等

(エ) 予防注射事故対策事業

当協会が行う家畜の予防注射事業により、予防注射が原因で家畜の死亡、死産、副反応が発生したため、家畜所有者に対して事故見舞金を交付した。

畜 種	事故の種類	予防注射の種類	月(胎)齢	数	見舞金交付額
牛 (黒毛和種)	流産	牛異常産4種混合 不活化ワクチン	胎齢1、7 か月齢	2 件 2 頭	107,000 円
牛 (交雑種)	死産	牛異常産3種混合 不活化ワクチン	胎齢 8 か月齢	1 件 1 頭	36,000 円
牛 (黒毛和種)	死亡	牛呼吸器5種混合 生ワクチン	4 か月齢	1 件 1 頭	109,000 円

牛 (黒毛和種)	副反応	牛異常産3種混合 不活化ワクチン	79か月齢	1件 1頭	5,000円
牛 (黒毛和種)	副反応	牛異常産4種混合 不活化ワクチン	73、96 か月齢	2件 2頭	10,000円
計				7件 7頭	267,000円

ケ 馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会・補） 平成10年度～

814千円

実態調査により多様化する馬の飼養環境を的確に把握するとともに、講習会や協議会等を開催し、飼養者の衛生管理に対する意識高揚や関係者の連携構築を図り、馬の飼養衛生管理体制の強化を推進した。

- (ア) 地域馬飼養衛生管理体制整備検討委員会：1回
- (イ) 馬飼養衛生管理技術地方講習会：1回
- (ウ) 地域馬獣医療実態調査：1回
- (エ) 馬飼養衛生基礎技術実習：1回

コ 馬伝染性疾病防疫推進対策事業（中央畜産会・補） 平成27年度～

939千円

乗用馬及び繁殖牝馬等への各種ワクチン接種を支援することで、馬伝染性疾病の防疫強化を推進した。

- (ア) 馬インフルエンザ予防接種頭数：延べ10頭
- (イ) 馬鼻肺炎予防接種頭数：延べ14頭

サ 育成馬等予防接種推進事業（中央畜産会・補） 平成10年度～

160千円

競走用育成馬等に対する馬3種混合、インフルエンザ及び日本脳炎の予防接種を支援した。

区 分	馬3種混合 (日本脳炎、破傷風、馬インフルエンザ)	馬インフルエンザ	日本脳炎
接種頭数(延べ)	28頭	23頭	5頭

シ ASF侵入防止緊急支援事業（農畜産業振興機構・補） 令和元年～

67千円

アジア地域で急拡大しているASFの侵入防止を図るため、養豚経営体が行う野生動物侵入防護柵の整備等に対し支援を行った。

ス 宮崎県ASF等緊急総合対策事業（県・補） 令和元年～

補助金受入額 340,853千円

元年度実績額 5, 242千円

養豚経営体が行う野生動物侵入防護柵や交差汚染防止のための施設の整備等に対し支援を行った。

(3) その他

ア 家畜防疫互助基金支援事業（農畜産業振興機構・補） 平成10年度～

7, 221千円

(ア) 家畜防疫互助基金等推進事業

CSF、口蹄疫等の海外悪性伝染病が万一発生した場合に畜産経営への影響を緩和するため、独立行政法人農畜産業振興機構と生産者の積立金による互助補償制度の推進を図った。

(イ) 家畜防疫互助事業

家畜防疫互助基金の契約状況（平成30年度～令和元年度分）

契約戸数		家畜の種類	契約頭数 (頭)	生産者積立金 (円)	
豚	企業型	71	繁殖用種豚（雌）	48,956	6,119,500
			繁殖用種豚（雄）	1,868	233,500
			肥育豚	545,199	19,081,965
	家族型	121	繁殖用種豚（雌）	14,803	1,776,360
			繁殖用種豚（雄）	712	85,440
			肥育豚	140,300	4,209,000
乳用牛・肉用牛	5,583		乳用牛（24か月齢以上）	11,628	2,732,580
			乳用牛（24か月齢未満）	4,777	453,815
			肉専用種繁殖牛（24か月齢以上）	93,285	20,989,125
			肉専用種繁殖牛（24か月齢未満）及び肉専用種肥育牛	177,141	19,485,510
			肉専用種と乳用種の交雑肥育牛	20,927	2,197,335
			乳用種肥育牛	4,294	407,930
計	5,775		1,063,890	77,772,060	

イ 獣医師確保対策強化事業（国、県、NOSAI・補）

平成25年度～令和2年度 13, 217千円

産業動物獣医師確保のため、獣医専攻学生10名に対し修学資金を給付した。また、学生7名に対し獣医職としての就業体験助成を行った。

ウ 獣医師職員育成資金貸付事業（県・補） 平成29年度～令和元年度

2, 598千円

食の安全や動物衛生等の業務を行う県職員獣医師の確保を図るため、獣医専攻学生2名に対し修学資金を給付した。